

4-6 メンバー国の要請に応じた各国の防災戦略の策定支援

2007年6月25日～27日にカザフスタン共和国において開催されたアジア防災会議2007において、ADRCメンバー国は、国連防災世界会議で採択された「兵庫行動枠組2005-2015」の実施推進に向けて、各国の進捗状況および問題点について報告を行い、今後取り組むべき課題について議論を行いました。

会議を通して明らかになった「兵庫行動枠組」の5つの優先すべき行動を実施するにあたっての問題点、これらを克服するために提案された戦略に基づいて、各国は「兵庫行動枠組」の戦略的目標の達成に向けてさまざまな努力を続けています。

ADRCは、こうした各国の防災戦略の策定のためのさまざまな取り組みを支援する活動を行いました。

4-6-1 南アジア地域協力連合 (SAARC: South Asian Association for Regional Cooperation)

アジア防災センターは、南アジア地域協力連合(SAARC: South Asian Association for Regional Cooperation) のメンバー各国が防災体制を強化していくことに資するために、外務省の日・SAARC 特別基金を利用したプログラムの一つとして、地域の防災戦略策定を目的とした SAARC の防災機能強化のための支援を検討してきました。

アジア防災センターは SAARC 事務局及びインドのデリーに 2006 年に設立された SAARC 防災センターとの協議を通して、「SAARC における防災協力推進協力プログラム」を提案いたしました。これを受けて 2007 年 8 月にはデリーにて関係者を召集した具体的なプログラムに対する準備会合を開催しました。

その後、2007年11月6日にデリーにて SAARC メンバー国のハイレベル防災関係者を招集し、「日本・SAARC 地域防災協力推進ワークショップ」を開催いたしました。昨今、南アジアでは地震、洪水、サイクロン等が頻発しており、地域横断的に防災活動を強化することが重要となっており、SAARC 内に防災センターを設立する等、地域間の防災活動が始ま



図 4-6-1 日本・SAARC 地域防災協力推進ワークショップ

りつつある中、外務省による日本・SAARC 基金や日本の防災ノウハウを活用した支援活動が行われています。

本ワークショップでは、今後、域内で必要となる防災活動として、衛星技術を活用した脆弱性マップの開発（当初は、フィージビリティ・スタディ）や各国の伝統的な防災ノウハウの収集に関する計画が紹介されました。

2007 年度、脆弱性マップに関しては、メンバー国のフォーカルポイントに脆弱性マップの整備状況等を確認し、また伝統的な防災ノウハウの収集に関しては、ネパール、スリランカ、インドの伝統的な防災ノウハウを収集し報告書として纏め、SAARC メンバー国向けに配布いたしました。

4-6-2 インドネシア

インドネシアは自然災害が頻発する国です。インドネシアでは、地質現象による災害（地震や津波など）から気象現象による災害（洪水やサイクロンなど）までさまざまな自然災害に見舞われます。インドネシアの地盤、海岸、海水、大気の様子は非常にダイナミックで、潜在的に危険をはらんでおり、実際にさまざまな災害：地殻変動および火山噴火による地震・津波・海面上昇、火山噴火、河川氾濫、地すべり、干ばつ、森林火災、高潮、ハリケーンが発生しています。

このように災害が繰り返し起こってきたインドネシアにおいても、2004 年 12 月 26 日のスマトラ地震とそれに引き続くインド洋大津波によって引き起こされた甚大な被害は、地震及び津波を含む自然災害に対する防災能力向上がインドネシアにとって喫緊の課題であるとの認識を強める契機となりました。

こうした状況のもと、1990 年大統領令第 43 号に基づいて国家の防災政策の中心的な役割を担うために設置された国家災害管理調整委員会は、2005 年大統領令第 83 号に基づきその役割や機能が強化されました。また 2007 年 3 月末には新防災法が制定され、現在はそのなかで定められた政府規定・大統領令の策定作業が行われています。

こうしたインドネシア政府による防災能力向上の努力が行われている中、2005 年 6 月 2 日、インドネシアのユドヨノ大統領と小泉内閣総理大臣との間で、「自然災害の被害を減らすための二国間の協力に関する共同発表」が合意され、この両首脳間の共同発表に基づき、日本の防災担当大臣とインドネシアの国民福祉担当調整大臣を共同議長とする「防災に関する共同委員会」が設置されました。

アジア防災センターは、内閣府の意向を受けて、この共同委員会の活動を支援するため、共同委員会の委員とともにインドネシアにおける災害予防の現状を精査し、自然災害の予防とその被害を軽減する包括的かつ効果的な対策の策定に向けた指針を示し、報告書の草案の作成を行いました。

さらに、アジア防災センターは、2007年1月15日から16日にかけて実施した国際津波・地震フォーラムの場を利用し、上記共同委員会のインドネシア側の調整窓口である研究・技術担当大臣とインドネシアにおける防災に関するさまざまな取組みをさらに推進していくための協議を行いました。

この協議において、インドネシア側から、インドネシアにおける防災の重要性の認識を高めるために、アジア防災センターの年次会合をインドネシアにおいて開催したいとの提案がありました。そして、2007年6月に開催されたアジア防災会議2007において、アジア防災会議2008をインドネシアにおいて開催することが承認され、2008年11月実施に向けた調整が進められています。

また、アジア防災センター鈴木所長は、インドネシア国会第一党であるゴルカル党から要請を受け、同党が2007年11月21日にジャカルタにおいて開催した防災体制構築に関するセミナーにおいて、「アジアの災害と日本の災害マネジメント」と題した講演を行い、日本の取り組みを紹介しながら、インドネシアにおけるさらなる災害対策への取り組みを推進することを提言しました。



図 4-6-2 防災体制構築セミナー(於:ジャカルタ)
写真:ジャカルタ新聞より抜粋

さらに、アジア防災センターは、国際協力機構（JICA）が技術協力プロジェクトとして実施する「インドネシア国自然災害管理計画調査」（2007年3月～2009年3月）の調査団の一員として、インドネシアの自然災害管理能力の向上および組織制度の整備推進を行うためのあらゆるレベルにおける防災計画の策定支援を行っています。

4-6-3 スリランカ

スリランカでは、ここ20年間ほど、自然災害発生数が上昇する傾向にあります。このような背景のもと、2004年のインド洋津波による甚大な被害と近年頻発している洪水や地すべりによる被害を契機とし、スリランカ政府では防災人権省防災センター（DMC: Disaster Management Center, Ministry of Disaster Management and Human Rights）が2005年に設立され、国際機関、地域機関やNGOと協力して、防災体制を向上させるためのさまざまなプロジェクトや活動が行われるようになっていきます。

こうした動きの中、2006年4月25日、防災人権大臣は、日本の防災政策を学ぶ研修ツアーの一環としてアジア防災センターを訪れ、2006年5月に起草される予定の国家政策の策定への支援、「ロードマップ*」プロジェクトの中で実施される活動への支援を要

請しました。

*「ロードマップ」(正式名称:*Toward a Safer Sri Lanka, Road Map for Disaster Risk Management*): スリランカの防災政策の実現のための指針。これから実施すべき事業・活動などを期待されるアウトプット、実施時期、予算、関連機関などとともに示している。2005年12月に事業のリストを示した第1部、2006年4月にそれを実施するための計画を示した第2部が発行された。

この要請に基づき、アジア防災センターは、他の機関とも連携のうえ、国際協力機構(JICA)が技術協力プロジェクトとして実施する「スリランカ国防災機能強化計画調査」(2006年10月～2009年3月)を受託し、その活動の一環としてスリランカ政府への助言を行っています。調査は、防災関連機関やコミュニティの防災能力向上によって自然災害による被害を軽減することを目的としています。

アジア防災センター鈴木所長は、このプロジェクトの一環として2008年2月5日にコロンボにおいて開催された「第2回防災能力向上のためのセミナー」のなかで、日本における洪水対策計画策定や早期警報避難システムおよび避難訓練の例をあげながら、効果的な防災のために国や県などの行政が果たすべき役割やそのための仕組みづくりなどについて提言を行いました。



図 4-6-3 防災能力向上のためのセミナー(於:コロンボ)